



# 2024年12月期 決算説明会資料

2025年2月18日(火)



We Craft Your Imagination.

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

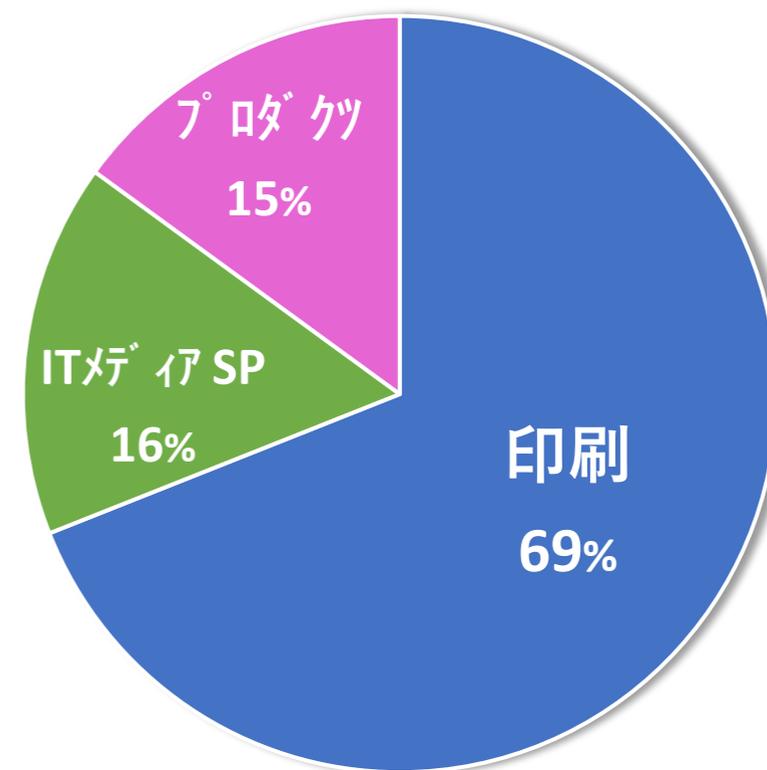
## 売上増加の内容

2024年12月 ..... 連結子会社 **39社\***  
売上高 **80,100**百万円

2023年12月 ..... 連結子会社 **36社**  
売上高 **74,846**百万円

**+5,254**百万円 **7%増**

## 売上構成比



2024年12月末39社のうち、3社は貸借対照表のみ

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## 売上増加の内容

2024年12月 ----- 連結子会社 **39社\***  
売上高 **80,100**百万円

2023年12月 ----- 連結子会社 **36社**  
売上高 **74,846**百万円

**+5,254**百万円 **7%増**

2024年12月末39社のうち、3社は貸借対照表のみ

## 新規企業連結による影響

		※PL
飯島製本	2023年7月～	1Q+2Q
望月印刷	2024年4月～	2Q+3Q+4Q
共同製本	2024年4月～	2Q+3Q+4Q
グレートインターナショナル	2023年7月～	1Q+2Q
アスコム	2024年4月～	2Q+3Q+4Q

⇒売上増加分 **約50億円**



**約22億円**は、  
**既存事業会社**の増加分

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

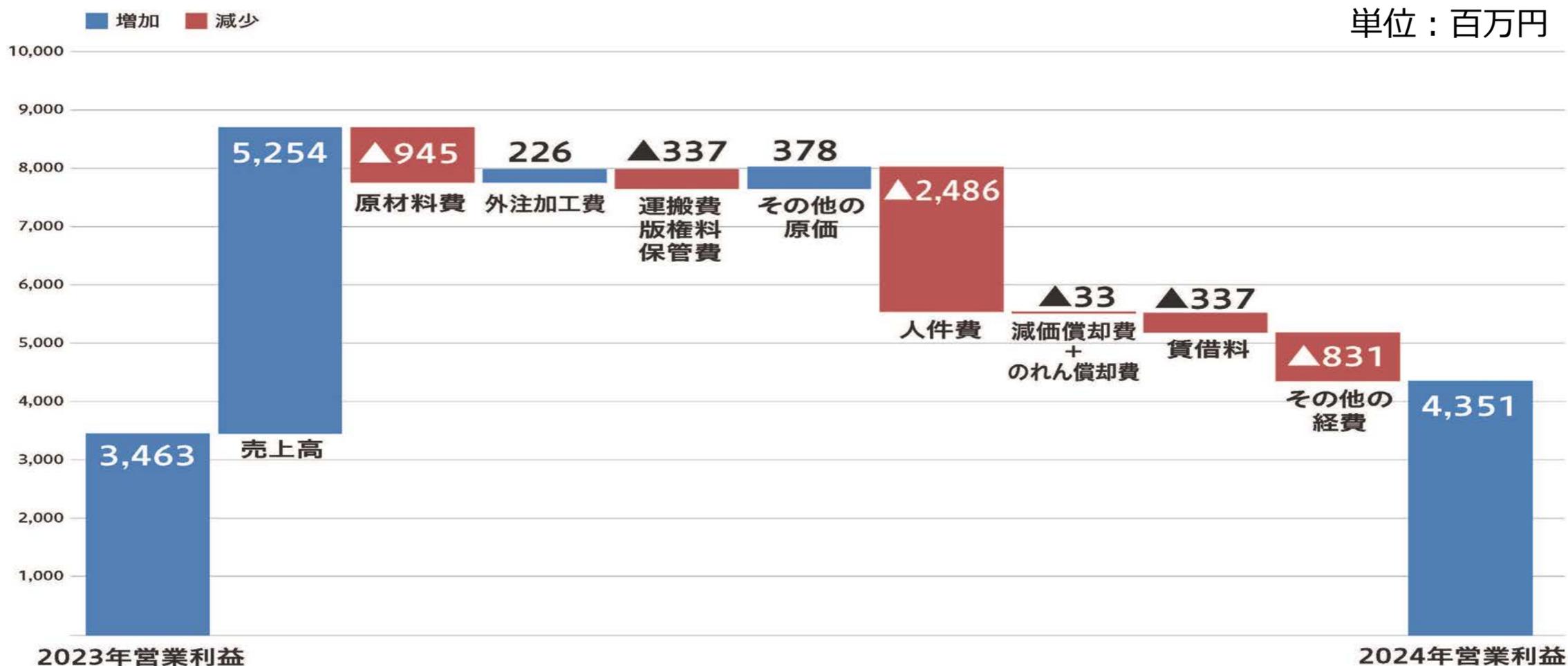
## 決算内容のハイライト

<p>売上高 <b>7%増</b> 人件費 <b>12%増</b> 売上総利益率 <b>27.3% ⇒ 29.2%</b></p>	<p>支払利息 <b>92百万円 増加</b> 短期借入金 <b>3,500百万円 増加</b> 長期借入金 <b>7,000百万円 減少</b></p>
<p>付加価値の増加 + 内製化率向上により 人件費の上昇もカバーし 売上高営業利益率 <b>4.6% ⇒ 5.4%</b></p>	<p>自己株式 <b>1,680百万円 増加</b> <b>純資産合計 15,866百万円 ⇒ 15,992百万円</b></p>

※EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 + 金融費用

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## 決算内容のハイライト



# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 事業上のアクション

### ポイント①

### M&Aによる事業強化

共同製本を成旺印刷と合併させる子会社化

→印刷最終工程である製本リソースの強化

アスコムの子会社化

→ワン・パブリッシングに続きメディア関連事業の強化＋印刷リソースの活用

望月印刷の子会社化

→グループ立地と業容シナジーが期待できる＋印刷リソースの生産性向上

STUDIO ARCの子会社化

→全国24店舗 グループリソース活用の場の展開

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 事業上のアクション

### ポイント①

### M&Aによる事業強化

#### アイ・ディ・エーの子会社化

→80か国語以上に対応する翻訳＋メディアデザイン

#### Sakae Plusの子会社化

→印刷物に付加価値をつける高品質箔押し版の製造

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 事業上のアクション

### ポイント②

### 事業の統合・再配置

#### サンエーカガク印刷とポパルとの合併

→ポパルの企画提案力＋サンエーカガク印刷の技術提案力

#### 宏和樹脂工業・プレシーズと美松堂の合併

→顧客基盤が近似している営業組織の統合

#### スマイルとfunboxの合併

→営業と経営管理の統合＋製造拠点の強化

#### ファイブスターインタラクティブへ ソニックジャムの営業譲渡による統合

→営業と経営管理の統合による事業強化

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 事業上のアクション

### ポイント③

### アセットアロケーションの変更

#### 投資有価証券の整理

→売却により資金化を進め事業への投資を積極化

#### 不動産の売却

→不動産の売却による特別利益の計上（FY2025） + 設備投資による生産性の向上

#### 持分法適用子会社の連結子会社化

→対象会社の事業が拡大したことから、経営の透明性を高める

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 株主還元に関するアクション

### ポイント①

### 株主への還元

#### 自己株式の買付

①→@520円	1,710,000株	889.2百万円
②→@418円	1,384,000株	578.5百万円
③→@445円	518,000株	230.5百万円

#### 配当金 増配を継続

→FY2023	1株当たり	$2.75円 \times 2 + 3.25円 \times 2 = 12円$	594百万円
→FY2024	1株当たり	$3.25円 \times 4 = 13円$	629百万円
⇒FY2025	1株当たり	$3.5円 \times 4 = 14円$	682百万円 (予) 連続増配

#### 総還元性向

→FY2024 2,327百万円 / 2,871百万円 **81.1%** (配当性向 21.9%)

# 01 2024年12月期 連結会計期間の概況

## FY2024 経営指標

### ポイント①

### キャッシュフローと株価

#### EBITDA

→持分法適用子会社を連結化したことにより、計算基礎を経常利益⇒営業利益  
営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 = 6,298百万円 (FY2023 5,376百万円)

#### ROE

→自己資本を引締め FY2023 18.1%⇒FY2024 18.7%

#### EV/EBITDA

→株価・負債の調達・M&Aによる影響も考慮

# 02 新規グループ参画会社①

## 連結子会社

### 共同製本株式会社

東京都千代田区

2024年3月より連結子会社（議決権比率94.0%）  
100%子会社であった 成旺印刷株式会社と2月1日 合併

#### 製本・発送・管理等関連サービス

110余年の業歴を持つ製本会社である共同製本と成旺印刷が合併し、営業基盤を取り込み、総合印刷製本会社として再スタートしました。6月には、飯島製本の関東営業基盤と埼玉県嵐山市の生産基盤を承継しました。今後は、最新鋭の設備投資により競争力を高めてまいります。



### 望月印刷株式会社

さいたま市大宮区

2024年3月より連結子会社（議決権比率93.6%）

#### 商業印刷を軸としたメディアコミュニケーション支援企業

埼玉県さいたま市で業歴60余年を有する商業印刷を中心とした総合印刷会社です。地域に密着した提案力をより強化するため製造部門はグループ会社を集積したうえで営業部門を大宮駅至近のロケーションに拠点を移し、グループインフラを最大活用した印刷にとどまらないワンストップサービスの提案を目指しています。



# 02 新規グループ参画会社①

## 連結子会社

### 株式会社Sakae Plus

大阪市城東区

2024年12月より連結子会社化（議決権比率70.0%）

#### 箔押し用凸版・PAD印刷版など印刷全般製造

株式会社Sakae Plusは、1970年の創業以来一貫して、パッケージやラベル、出版物の表紙を装飾する箔押し（ホットスタンプ）や浮出し（エンボス）などの特殊印刷用の凸版を、マグネシウム板や銅版のエッチングにより製造しています。当社の強みは社内一貫生産で、お客さまが思い描いたデザインの細部にまでこだわった製品を、最短で受注日の当日に提供できる体制にあることです。また、直近では箔押し後のデザインを表現する3DCGサービスも新たに取り組んでいます。



# 02 新規グループ参画会社①

## 株式会社アスコム

東京都港区

2024年3月より連結子会社（議決権比率95.43%）

### 書籍出版 マーケティング、ブランディング支援

アスコムは「コンテンツで人に喜びを届ける」という理念のもと多数のヒットを世に出し、社会的ムーブメントを創出してきた出版社です。BtoC領域では書籍出版を、BtoB領域では企業のマーケティング支援を行っています。書籍出版ではビジネス書、実用書を中心に刊行。「日本の伝統食材の価値の再発見」から「新しい働き方の提案」まで広く社会課題を解決する書籍を出版しています。



# 02 新規グループ参画会社①

## 株式会社STUDIO ARC

大阪府堺市

2024年12月より連結子会社（議決権比率100.00%）

### フォトスタジオ・衣装レンタル 関連商品の販売

1927年 町の写真館として創業し、お宮参り・七五三などのお子様の写真や家族写真、成人式・結婚式の前撮り撮影などを行っています。店舗は、関西・関東中心に24店舗を展開しています。



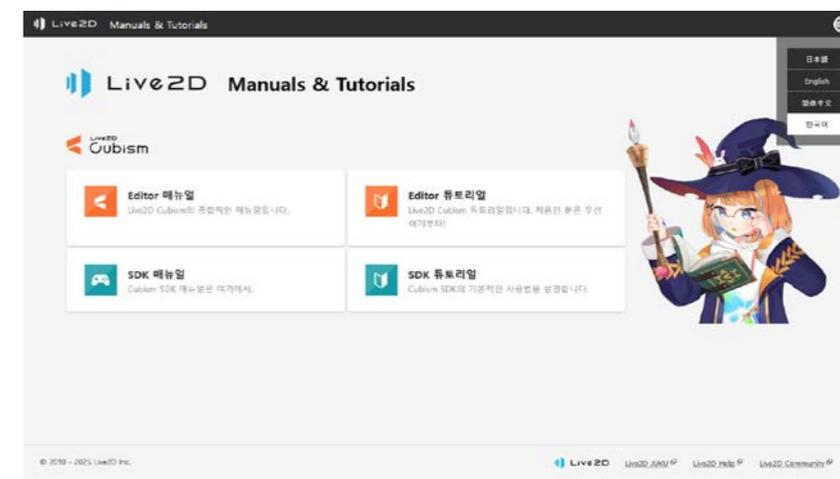
# 02 新規グループ参画会社①

## アイ・ディー・エー株式会社 大阪市北区

2024年12月より連結子会社 (議決権比率100.0%)

### 企業向け多言語翻訳、多言語カタログ・マニュアル・WEBサイト制作

アイ・ディー・エーは、80以上の言語に対応した翻訳サービスを提供し、企業のグローバル展開を支援しています。海外市場への進出やインバウンド強化、日本の魅力を世界に発信する。そうしたお客様の挑戦の先には、いつも言葉の壁があります。その壁を取り払い、多言語翻訳を中心としたソリューションで新たな可能性へと変えていく、それが私たちの使命です。言葉を超え、ビジネスを加速させる アイ・ディー・エーは、そんな未来を創るプロフェッショナル集団です。



# 03 2024年12月期 連結会計期間 後発事象

## FY2024 事業上のアクション (FY2025)

### ポイント①-2

### M&Aによる事業強化

#### DNTIの子会社化

→業務系システムの企画設計製作が主業（当社基幹システム 含む）

#### フジプラスの子会社化

→関西を拠点とするデザインWEBも得意とする印刷会社

#### 横浜マテリアルの子会社化

→クリスタル表面内部への彫刻 + 革製リストバンド・キーホルダーの製造販売

#### スタジオアウトリガーへの出資

→IPコンテンツに関するソリューション

# 03 新規グループ参画会社②

## 株式会社DNTI

東京都千代田区

2025年3月より連結子会社（議決権比率97.3%）

デジタルイノベーション、DX構想策定支援、ERP導入支援/データ連携サービス

株式会社DNTIは、「明日の当たり前をともに創る」というMissionのもと、最先端のデジタル技術を活用し、大手企業様から中堅・中小企業様まで、デジタル化（DX）や基幹システムのモダナイゼーション（シンプル化とDXの最適な融合）を支援しています。ワークショップを通じて課題を丁寧に抽出し、解決策を提案することで、企業様の意識改革や事業成長を後押しします。また、AIやブロックチェーンなどの先端技術を活用したシステム開発を通じて、それぞれのお客様に最適なサービスを提供しています。私たちは、お客様の課題解決に寄り添いながら、デジタル技術を活用した新しい価値の創出を目指します。



# 03 新規グループ参画会社②

## 株式会社フジプラス

大阪市北区

2025年6月より連結子会社（議決権比率100.0%）

### 印刷・販売促進支援・インターネットサービスの融合

大阪市の本社に加え、兵庫県伊丹市の生産本部（伊丹工場）、東京支店を拠点に、クリエイティブから印刷プロダクト、さらにデジタルコンテンツやマーケティング分野も加えた総合力で日々変化するお客様ニーズに対応した幅広いサービスを展開しています。私たちは「感動」を「つくる」会社です。お客様にとっての「感動」とは、驚き、感激、幸せ、便利、快適、の総称。時代に求められるベンチャーマインドを大切にしながら、お客様と向き合い、さらなる進化の道を探っています。



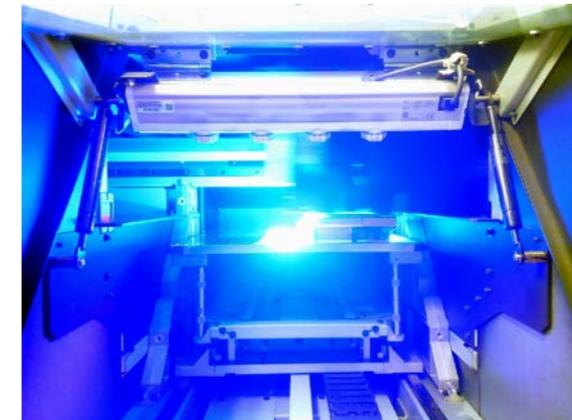
# 03 新規グループ参画会社②

## 横浜マテリアル株式会社

横浜市旭区  
(議決権比率100.0%)

### クリスタル記念品の老舗ブランド

横浜マテリアル株式会社は、法人様の周年記念や社内表彰、プレミアム景品、認定証などから、個人のお客様のお祝い記念品やペットメモリアルなどまで、幅広くご利用いただけるクリスタル記念品を製造・販売している会社です。加工は国内の工場で行っており、透明度の高い光学ガラスの内部へレーザー彫刻を施したり表面にカラー加工を施す技術によりオリジナルのクリスタル記念品を中心にお作りします。高い技術力、豊富な商品力、的確な提案力に自信があります。



# 04 2024年12月期 連結会計期間の概況

(単位：百万円)

	2024年 実績 (A)	2024年12月期計画 (B)			2023年 実績 (C)	差異 (A-C)	
	金額	金額	対計画増減額 (A-B)	対計画比	金額	金額	対前期比 増減率
<b>売上高</b>	<b>80,100</b>	77,000	3,100	104.0%	<b>74,846</b>	5,254	7.0%
<b>営業利益</b>	<b>4,351</b>	3,500	851	124.3%	<b>3,463</b>	887	25.6%
営業利益率	<b>5.4%</b>	4.5%	—	—	<b>4.6%</b>	—	—
<b>経常利益</b>	<b>4,198</b>	4,000	198	105.0%	<b>3,993</b>	205	5.1%
経常利益率	<b>5.2%</b>	5.2%	—	—	<b>5.3%</b>	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>2,871</b>	2,600	271	110.4%	<b>2,508</b>	363	14.5%
当期純利益率	<b>3.6%</b>	3.4%	—	—	<b>3.4%</b>	—	—
<b>EBITDA (営業利益ベース)</b>	<b>6,298</b>	5,455	843	115.5%	<b>5,376</b>	921	17.1%
<b>EBITDA (経常利益ベース)</b>	<b>6,503</b>	6,250	253	104.0%	<b>6,177</b>	325	5.3%

※EBITDA (営業利益ベース) = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

EBITDA (経常利益ベース) = 経常利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 + 金融費用

# 04 2024年12月期 連結会計期間の概況

(単位：百万円)

		2024年12月期	2023年12月期	前期比増減	増減率
<b>a</b>	<b>売上高</b>	<b>80,100</b>	74,846	<b>5,254</b>	7.0%
<b>b</b>	原材料費	17,429	16,484	945	5.7%
	商品仕入	▲ 79	22	▲ 101	－ %
	外注加工費	20,493	20,719	▲ 226	▲ 1.1%
	運搬費・版權料・保管費	3,040	2,702	337	12.5%
	その他の原価	21	298	▲ 277	▲ 92.9%
<b>a - b</b>	<b>39,196</b>	34,620	<b>4,576</b>	13.2%	
	その他の販売費	891	504	386	76.6%
	人件費	23,272	20,786	2,486	12.0%
	減価償却費	1,865	1,822	43	2.4%
	のれん償却費	80	90	▲ 9	▲ 10.7%
	賃借料	1,718	1,381	337	24.4%
	租税公課	479	541	▲ 62	▲ 11.5%
	貸倒費用	22	42	▲ 20	▲ 47.1%
	その他の経費	6,514	5,987	527	8.8%
	<b>営業利益</b>	<b>4,351</b>	3,463	<b>887</b>	25.6%
	その他の営業外収入	859	854	5	0.6%
	支払利息	▲ 246	▲ 154	▲ 92	－ %
	持分法投資損益	179	199	▲ 19	▲ 9.8%
	その他の営業外費用	▲ 946	▲ 370	▲ 575	－ %
	<b>経常利益</b>	<b>4,198</b>	3,993	<b>205</b>	5.1%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>2,871</b>	2,508	<b>363</b>	14.5%

# 04 2024年12月期 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	2024年12月期		2023年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>流動資産</b>	<b>34,857</b>	46.4%	<b>37,381</b>	49.5%	<b>▲ 2,523</b>	<b>▲ 6.8%</b>
現金及び預金	12,244	16.3%	14,386	19.0%	▲ 2,141	▲ 14.9%
受取手形	1,028	1.4%	1,438	1.9%	▲ 409	▲ 28.5%
売掛金	13,321	17.7%	11,784	15.6%	1,536	13.0%
電子記録債権	2,349	3.1%	2,782	3.7%	▲ 433	▲ 15.6%
その他	5,914	7.9%	6,988	9.3%	▲ 1,074	▲ 15.4%
<b>固定資産</b>	<b>40,246</b>	53.6%	<b>38,171</b>	50.5%	<b>2,074</b>	5.4%
<b>有形固定資産</b>	29,139	38.8%	27,814	36.8%	1,324	4.8%
建物及び構築物	8,452	11.3%	7,979	10.6%	473	5.9%
機械装置及び運搬具	2,709	3.6%	2,750	3.6%	▲ 40	▲ 1.5%
土地	17,369	23.1%	16,577	21.9%	792	4.8%
その他	606	0.8%	506	0.7%	99	19.7%
<b>無形固定資産</b>	1,391	1.9%	940	1.2%	450	47.9%
のれん	388	0.5%	146	0.2%	241	165.0%
その他	1,003	1.3%	794	1.1%	208	26.3%
<b>投資その他の資産</b>	9,715	12.9%	9,416	12.5%	299	3.2%
投資有価証券	5,745	7.7%	5,914	7.8%	▲ 169	▲ 2.9%
その他	3,969	5.3%	3,501	4.6%	468	13.4%
<b>資産合計</b>	<b>75,103</b>	100.0%	<b>75,552</b>	100.0%	<b>▲ 448</b>	<b>▲ 0.6%</b>

# 04 2024年12月期 連結貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

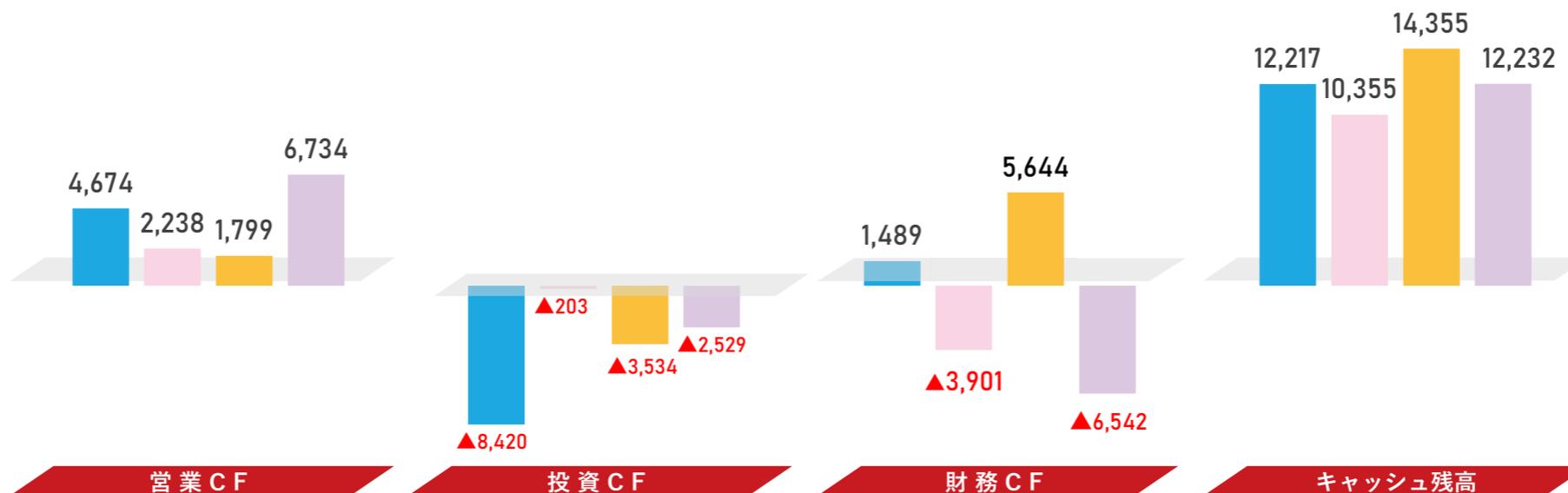
科目	2024年12月期		2023年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>流動負債</b>	<b>44,367</b>	59.1%	<b>38,186</b>	50.5%	<b>6,181</b>	16.2%
買掛金	3,842	5.1%	3,778	5.0%	64	1.7%
短期借入金	25,000	33.3%	25,000	33.1%	-	- %
1年以内返済予定長期借入金	7,000	9.3%	3,500	4.6%	3,500	100.0%
その他	8,525	11.4%	5,907	7.8%	2,617	44.3%
<b>固定負債</b>	<b>14,743</b>	19.6%	<b>21,499</b>	28.5%	<b>▲ 6,756</b>	<b>▲ 31.4%</b>
長期借入金	10,975	14.6%	17,975	23.8%	▲ 7,000	▲ 38.9%
退職給付に係る負債	54	0.1%	127	0.2%	▲ 72	▲ 57.0%
その他	3,713	4.9%	3,397	4.5%	316	9.3%
<b>負債合計</b>	<b>59,111</b>	78.7%	<b>59,685</b>	79.0%	<b>▲ 574</b>	<b>▲ 1.0%</b>
<b>株主資本</b>	<b>15,206</b>	20.2%	<b>14,985</b>	19.8%	<b>221</b>	1.5%
資本金	100	0.1%	400	0.5%	▲ 300	▲ 75.0%
資本剰余金	4,663	6.2%	4,692	6.2%	▲ 29	▲ 0.6%
利益剰余金	12,351	16.4%	10,121	13.4%	2,230	22.0%
自己株式	▲ 1,907	▲ 2.5%	▲ 227	▲ 0.3%	▲ 1,680	737.2%
その他の包括利益累計額	153	0.2%	439	0.6%	▲ 286	▲ 65.2%
非支配株主持分	632	0.8%	441	0.6%	191	43.3%
<b>純資産合計</b>	<b>15,992</b>	21.3%	<b>15,866</b>	21.0%	<b>125</b>	0.8%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>75,103</b>	100.0%	<b>75,552</b>	100.0%	<b>▲ 448</b>	<b>▲ 0.6%</b>

# 04 2024年12月期 連結会計期間のキャッシュ・フロー

■ 2021年12月期 ■ 2022年12月期 ■ 2023年12月期 ■ 2024年12月期

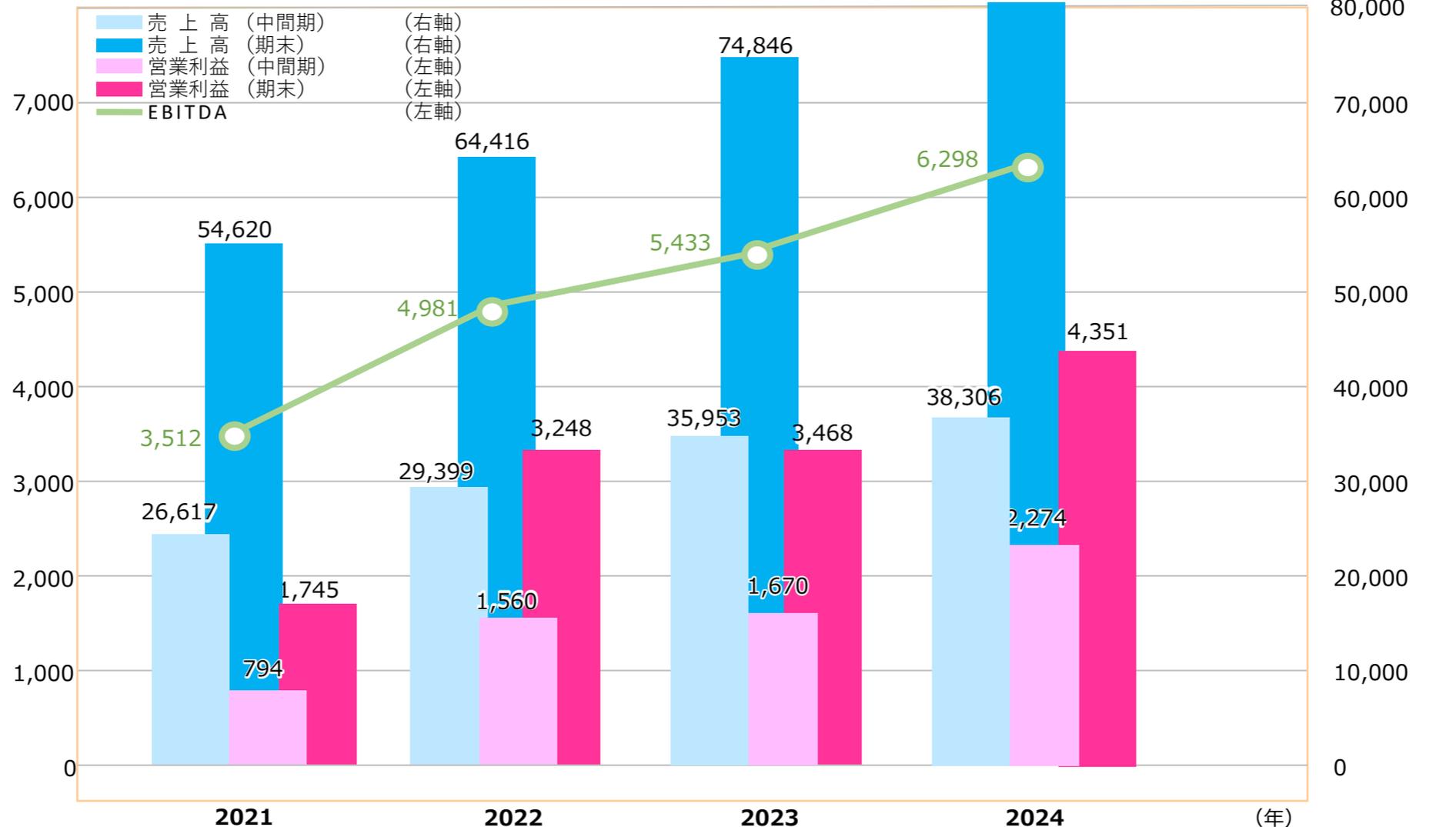
(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	2,238	1,799	6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,420	▲ 203	▲ 3,534	▲ 2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489	▲ 3,901	5,644	▲ 6,542
現金及び現金同等物の期末残高	12,217	10,355	14,355	12,232



# 04 2024年12月期 (連結)

(単位：百万円)



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## FY2025 想定する事業計画

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## FY2025 想定する事業計画

### ポイント①

事業利益率の改善への具体策を実行

### 利益率の改善

売上を追わず、付加価値を提供

- 人件費上昇＋原価上昇＋金利上昇に対して生産性向上で対応するFY2025
- 印刷製造事業について大幅な設備の移転と投資を行う  
⇒FY2026以降にて収益性改善が期待できる

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## FY2025 想定する事業計画

### ポイント②

### 金利上昇懸念へのアクション

#### 資金計画

#### 有利子負債

→FY2024末 42,975百万円⇒FY2025末 44,300百万円

金利上昇に対応して長期短期バランス調整を進める

→固定化にかかる費用をFY2025に計上  
⇒将来にわたる金利上昇懸念に対応する

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## FY2025 想定する事業計画

### ポイント③

### 人件費増加と人時生産性の向上

物価高騰を背景とした給与水準の見直し

2025年4月1日 139名の新卒が入社

印刷製造事業の新基幹システム構築に着手

多様性を包括するシステムを2027年中で構築⇒DNTI

新人事システムの稼働（2025年7月）

① 人的資本の活性化

② グループ会社の人財を積極的に育成し活性化させる

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## FY2025 想定する事業計画

### ポイント④

### 生産性の向上に積極投資

#### 特別利益と特別損失

#### 事業構造の改革関連の費用 640百万円

- ①生産性向上を目的とする事業拠点の集約（移転を含む）
- ②生産性向上を目的とする設備投資（廃棄＋新設）
- ③不動産売却に伴う移転費用等

#### 不動産売却益

約3,500百万円＋約1,300百万円＝約4,800百万円を活用する

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## 事業拠点の集約整理

### ポイント⑤

関東・中部・関西

全国のマーケットニーズに対応

→ グループ間での設備移動

→ 新規設備投資

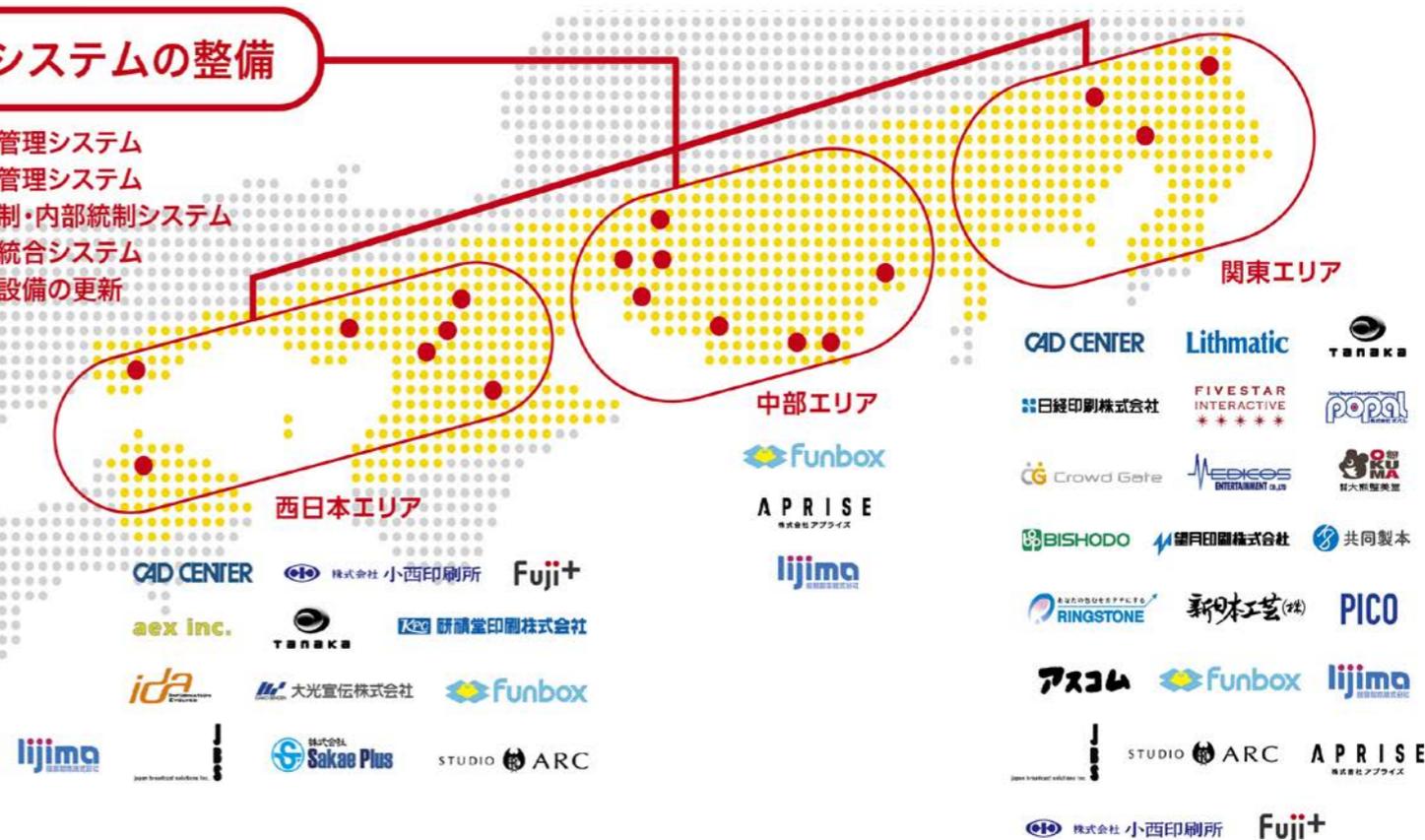
→ 拠点の統合

東京・大阪について 名古屋に

グループ営業拠点を開設予定

### 基幹システムの整備

- 販売管理システム
- 製造管理システム
- IT統制・内部統制システム
- 人事統合システム
- 機械設備の更新



# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## 事業拠点の集約整理

### ポイント⑤

#### 印刷製造事業

**FY2025⇒FY2026**

- 印刷拠点の集約
- 輪転機の廃棄売却
- カラー枚葉機の移設・廃棄売却＋後加工設備投資
  - ⇒ 設備の大規模リプレイスを進めるが、生産能力はむしろ向上する
  - 大量印刷物への対応⇒付加価値印刷物への対応

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## 社会変容への対応＋グループソリューションの積極活用

### ポイント⑥

#### ITメディア・セールスプロモーション

- FY2025 PL連結 14社+4社－合併1社－2社 ⇒ 15社に
  - ⇒ 売上＋5,000百万円
- 一部会社にてコロナ禍以降の社会変容に合わせた対応を完了させる
- PMI＋シナジー効果 多様なソリューションを活用した提案

# 05 2025年12月期 連結会計期間の計画

## 事業拠点の拡大と経営管理の統合

### ポイント⑦

#### プロダクツ

- funboxとスマイルは2025年1月1日合併
  - ⇒ funboxの製造拠点の拡大2026年稼働予定
  - ⇒ インドネシア工場が本格稼働（テストプラント）
- プロダクツ FY2025は好調であった FY2024を維持
- 本格拡大は FY2026

# 04 2025年12月期 業績の見通し (連結)

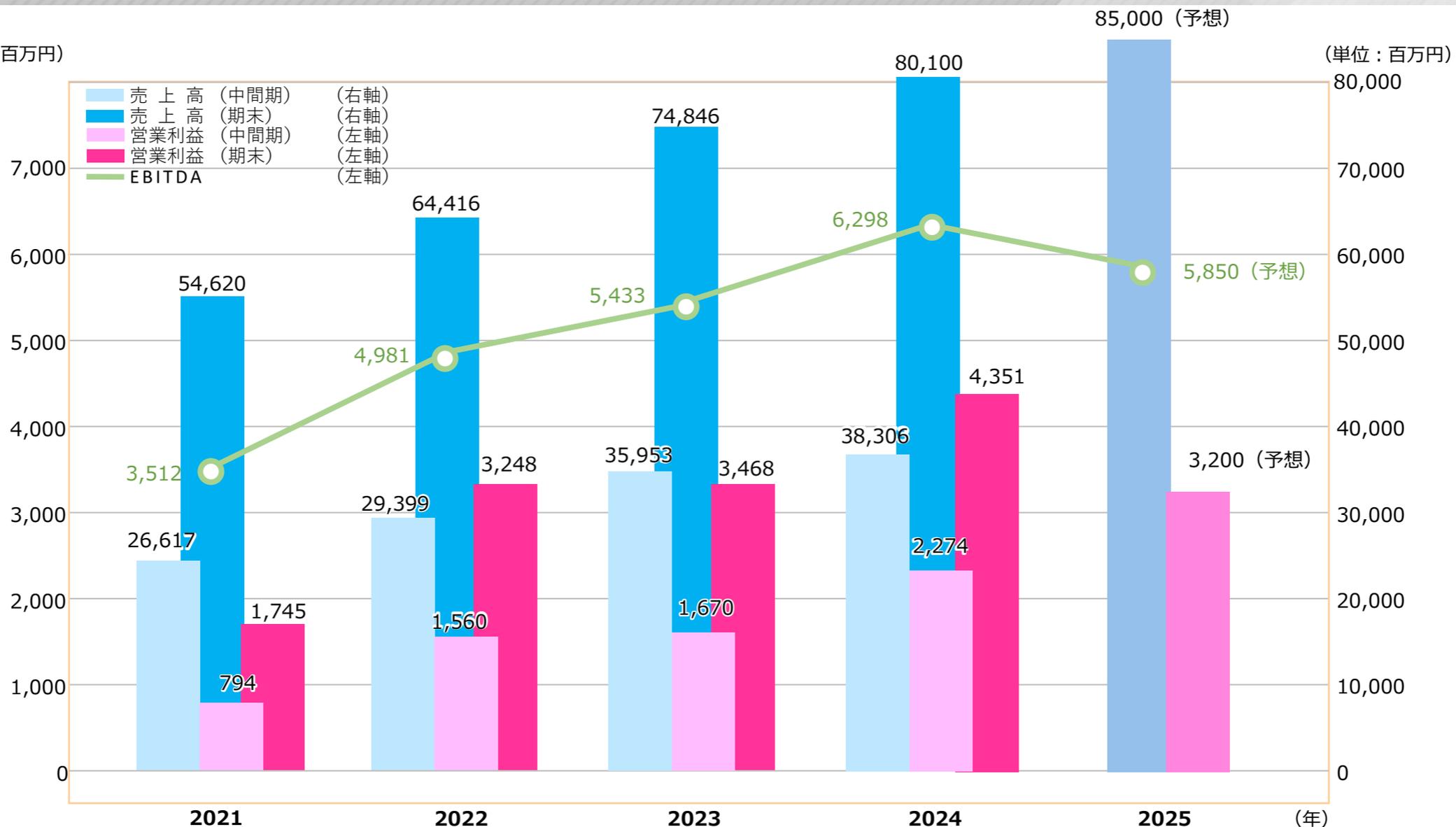
(単位：百万円)

	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (計画)	前期比	
			差額	増減率
売上高	80,100	<b>85,000</b>	4,899	6.1%
営業利益	4,351	<b>3,600</b>	▲ 751	▲ 17.3%
経常利益	4,198	<b>3,200</b>	▲ 998	▲ 23.8%
EBITDA (営業利益ベース)	6,298	<b>5,850</b>	▲ 448	▲ 7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,871	<b>5,500</b>	2,628	91.5%
EPS (円 銭)	58円92銭	<b>118円11銭</b>		
1株当たり年間配当金 (円 銭)	13円00銭	<b>14円00銭</b>		
期中平均株式数 (千株)	48,735	46,565		

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

# 04 2025年12月期 予想 (連結)

(単位：百万円)



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

# 本日は決算説明会へのご参加 ありがとうございました。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料作成時点において、

当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、

当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、

当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送などを行われぬようお願いいたします。



日本創発グループ  
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

U R L : <https://www.jcpg.co.jp/>

E-mail : [cp@jcpg.co.jp](mailto:cp@jcpg.co.jp)

T E L : 03-5817-3061 IR担当